

## 一般会計の実質収支額は18億6,050万円

令和6年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が725億3,696万円、歳出が702億9,226万円で、差し引きは22億4,470万円でした。この中には、令和7年度に繰り越すべき財源として3億8,421万円が含まれているので、令和6年度の実質収支は18億6,050万円の黒字でした。詳細は市ホームページで確認できます。

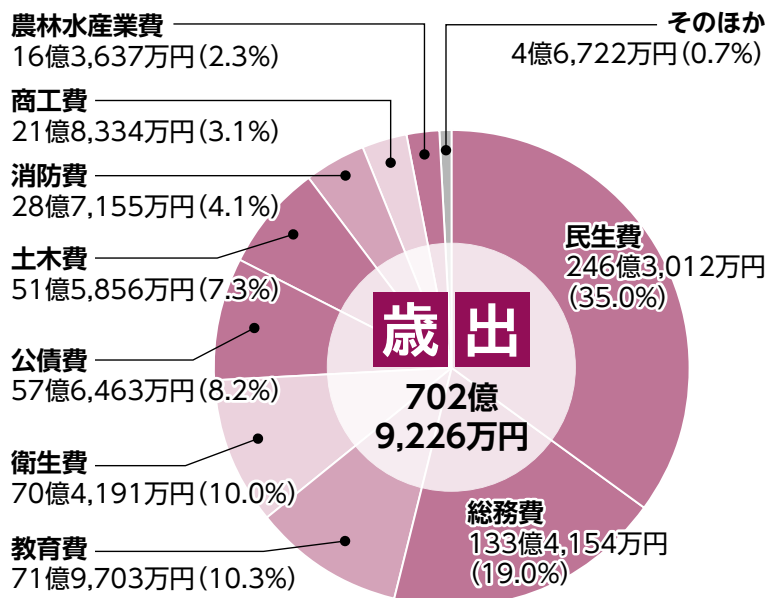
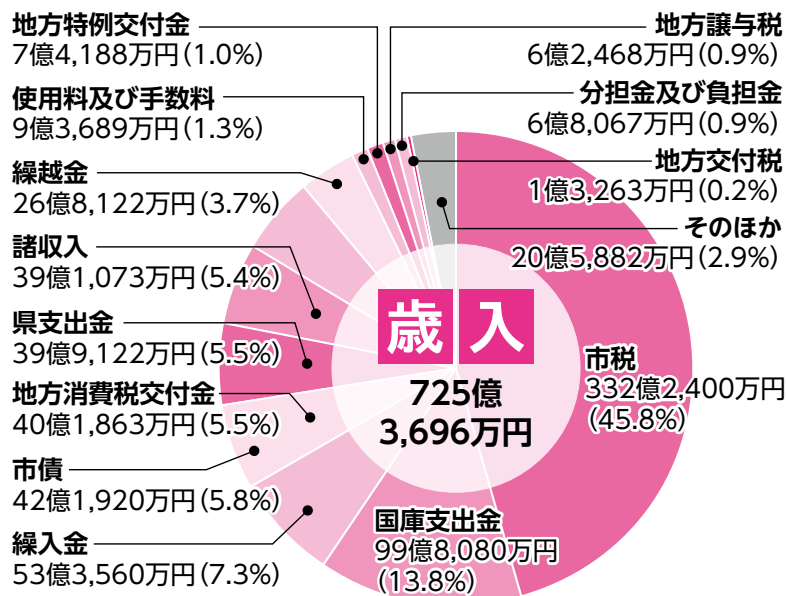


市ホームページ

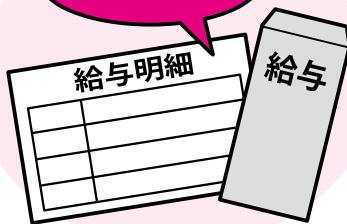
令和6年度

# 決算の公表

市の家計簿ともいえる決算の令和6年度分がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのかをお知らせするため、市では毎年、財政事情を公表しています（1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります）。



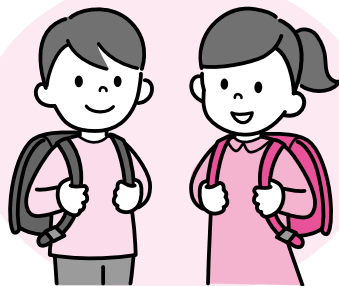
## 定額減税



## 総務費

## 定額減税調整給付金支給事業など

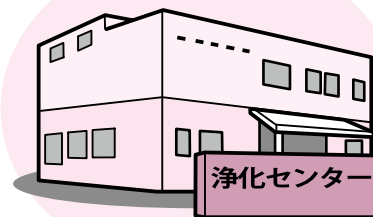
物価高騰に対応する支援として、所得税と個人住民税の定額減税を実施し、定額減税しきれない人へ定額減税調整給付金を支給した



## 民生費

## 児童手当支給事業など

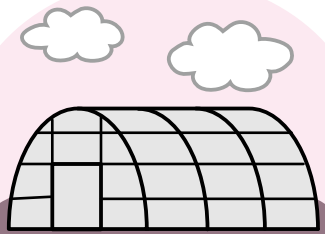
児童手当について、所得制限の撤廃と高校生年代までの支給期間延長に加え、第3子以降に対する多子加算の増額を実施した



## 衛生費

## 浄化センター整備事業など

成田浄化センターの安定的かつ効率的な施設運営を行っていくため、再整備のための建設工事などを実施した



## 農林水産業費

## 強い農業づくり支援対策事業など

農業の生産力向上と産地力強化を図るため、市内農業者などが行う農業用施設や機械の整備に対して補助金を交付した



## 商工費

## 企業立地促進事業など

企業立地の促進を図るため、大栄十余三区と芝区を対象に、産業用地創出調査を実施した



## 土木費

## 不動ヶ岡土地区画整理事業など

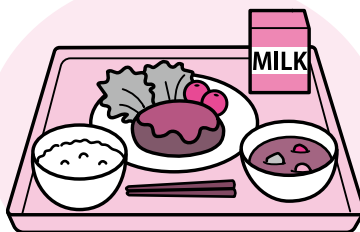
不動ヶ岡地区において、住宅系と商業系の土地利用を図るため、土地区画整理事業を推進した



## 消防費

## 消防車両・装備強化整備事業など

消防車両の維持管理を行うとともに、公津分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新整備し、消防力の強化を図った



## 教育費

## 学校給食施設整備事業など

老朽化した学校給食センター本所について、下方への移転・再整備の工事に着手した



## 公債費

市債の元金と利子を償還した

市債		
市の借金の残高です		
区分		令和6年度末現在
一般会計	総務債	68億 752万円
	民生債	17億7,900万円
	衛生債	23億1,521万円
	土木債	97億2,326万円
	消防債	11億3,235万円
	教育債	183億4,125万円
	災害復旧債	2,006万円
	合併特例債	3億5,208万円
	そのほか	35億5,076万円
	計	440億2,148万円
特別会計	公設地方卸売市場債	120億4,651万円
	計	120億4,651万円
公営企業会計	上水道事業債	92億6,134万円
	簡易水道事業債	14億1,038万円
	下水道事業債	55億3,764万円
	農業集落排水事業債	5億9,541万円
	計	168億 477万円
合計		728億7,275万円

特別会計決算		
特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計です		
会計名	歳入	歳出
国民健康保険(事業)	127億9,298万円	126億5,951万円
国民健康保険(施設)	1億1,711万円	1億 702万円
公設地方卸売市場	7億 548万円	6億9,032万円
介護保険	87億6,410万円	86億6,267万円
後期高齢者医療	17億2,466万円	17億1,990万円
合計	241億 433万円	238億3,942万円

市有財産	
土地・建物・物品・基金(特定の事業を行ったり、財源が不足したりする時に使う市の貯金)などがあります	
区分	令和6年度末現在
土地	457万3,732㎡
建物	48万 789㎡
物権	1,503.35㎡
有価証券	1億6,205万円
出資による権利	65億4,420万円
物品(車両など)	862台
債権	8億6,672万円
基金	61億5,776万円

公営企業会計決算									
地方公営企業法の適用を受け、民間企業のように利用料金などの収益で運営している公営企業の会計です									
会計名 区分	水道事業会計		簡易水道事業会計		下水道事業会計		農業集落排水事業会計		
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	
収益的収支	19億9,696万円	21億 559万円	3億 453万円	3億 275万円	36億2,689万円	35億6,443万円	2億3,336万円	2億3,376万円	
資本的収支	5億8,168万円	13億6,697万円	9,115万円	1億5,349万円	11億 360万円	12億3,198万円	6,233万円	9,059万円	

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。

**公営企業会計**  
水道事業では、今後数年間の水需要は緩やかに増加するものと推定され、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にあり、収益の改善について、継続的に取り組む必要があります。

令和6年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金の運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算執行と事業の実施はおおむね適正に行われていると認められました。

**一般会計・特別会計・基金**  
総合計画「N A R I T A みらいプラン」の集大成となる第3期基本計画の初年度として、これまで実施してきた事業のさらなる推進に向け、様々な施策を積極的に展開してきたと史料する。物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対する給付金などの各種支援策や、老朽化した公共施設等の改修及び整備工事などが執行され、期待される効果をおおむね達成したものと認められます。

これまで本市は、成田市場の整備や、国家戦略特区制度を活用した大学医学部の誘致などの大規模事業を進めてきており、今後も不動ヶ岡地区、東和田南部地区及び吉倉・久米野地区における新たなまちづくりや、公共施設等の長寿命化等における大規模事業、高齢化の進行や子育て施策の拡充などに伴う扶助費等の義務的経費の増加が続くことが見込まれることから、将来的な財政運営においては、厳しさが増すと推測されます。

こうした中、健全な財政運営を推進するためには、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践し、一層の経費削減、市税の収納率向上や公有財産などを有効活用した自主財源の確保、国・県の補助金などの有効かつ確実な活用を努めるとともに、社会情勢に対応した施策の検討などを行い、限られた経営資源を最大限に活用した財源配分と効率的・効果的な財政運営により、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

また、常に市民の視点に立ち、より良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たし、特に多額の財政負担等を伴う事業については、適時適切な情報発信に努め、「住んでよし働いてよし訪れてよしの生涯を完結できる空の港まちなりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望みます。

基金については、積立基金18基金、定額運用基金3基金を運用し、基金運用状況調査の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたと認められました。

## 決算審査意見要約

成田市監査委員

同

秋山

忍

佐々木

和宏

之之

また、簡易水道事業は、小規模事業のため採算性を求めることが難しく、依然として必要な財源の多くを一般会計からの財政支援に頼らざるを得ない状況です。

次に、下水道事業では、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備や、「成田市下水道総合地蔵対策計画」に基づく施設の耐震化など、日頃からの備えの強化が求められています。

また、令和6年度から企業会計に移行した農業集落排水事業では、一般会計からの財政支援により収益の不足を補い、収支の均衡を図っています。

これらの事業は、地域住民の健康的な生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであることから、経営状況の分析を行いながら、引き続き、将来負担に備えた計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう要望します。

**【総括意見】**  
令和6年度決算審査を総括し、全庁的に対応が必要な事項として述べた意見は次のとおりです。

1. 財源確保の徹底について  
本市においては、国の補助金の申請手続きについて、適正にされていると史料するが、改めて補助金の事務処理ミスを事前に防ぐことができるようチェック体制を徹底されたい。

また、今後、義務的経費の増加や大規模事業に対する財政負担が見込まれ、財源にわたって安定した財政運営を行うためには、財源確保は不可欠なことから、国や県の動向を注視し、新たな財源確保に向けた取り組みを検討されたい。

2. 収入未済額のさらなる縮減と新規滞納の発生防止について  
各収納担当課において、効果的な滞納対策に取り組む、収入未済額は減少しているが、財源の確保及び負担の公平性を図るためにも、引き続き、効果的な滞納対策を講じ、収入未済額のさらなる縮減と新規滞納の発生防止に努められたい。

3. 予算編成時における調整及び保守点検時期の検討について  
予算編成後のやむを得ない理由により、流用等の必要が生じることが理解できるが、予算編成時の計上漏れなども見受けられたことから、改めて予算編成時には、限られた財源を効率的に配分できるよう尽力されたい。

また、保守点検で判明した修繕や備品の買い替えが、次年度の予算に計上できるよう保守点検の時期について検討されたい。

※くわしくは監査委員事務局(☎20・1572)へ。